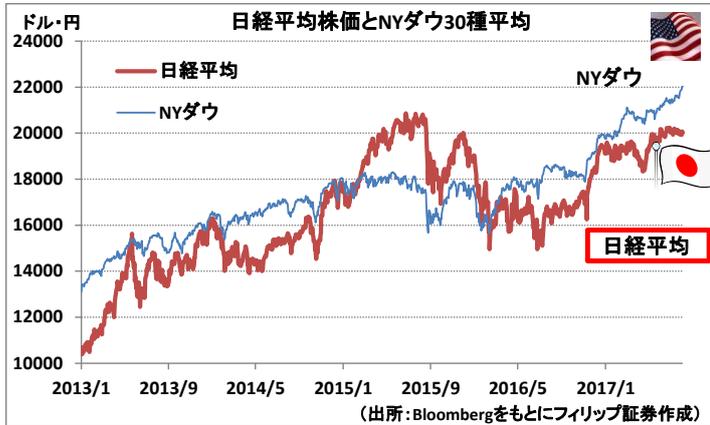


### Report type: ウィークリーストラテジー



#### ■“好業績銘柄の選別物色継続へ！”

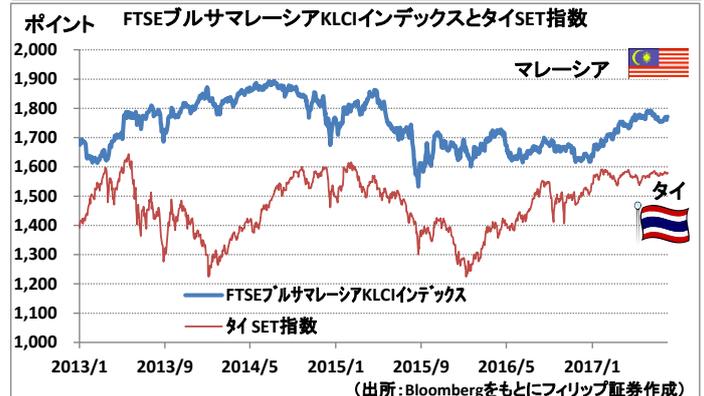
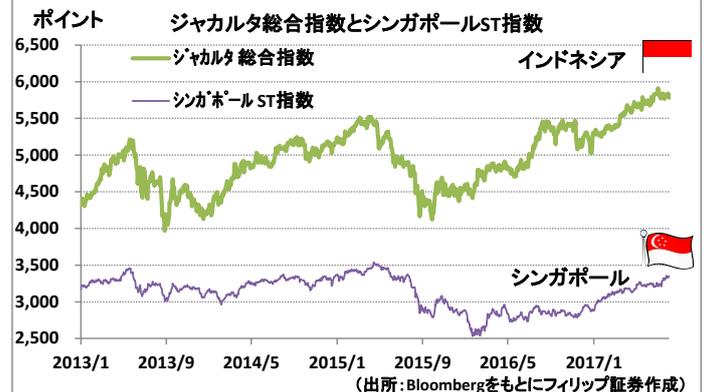
➤ NY ダウは連日高値を更新し、22,000ドルの大台に乗せた。相次ぐ好決算が株価を押し上げている。S&P500構成企業の4-6月期市場見通しは、EPS の増益率が7/28現在で前年同期比9.59%増と7/7時点の同6.31%増から引き上げられている。8/3現在で412社が決算発表を終え、このうち71.8%にあたる296社のEPSが市場予想を上回った。

8/1、アップル(AAPL)は純利益が同12%増となる好決算を発表。iPhoneの販売台数が同2%増の4,102万台となり、画面の大型化で単価が2%上昇。タブレット型端末のiPadは同15%増の1,142万台と約4年ぶりの伸びを記録した。また、4Q(7-9月)の会社計画の売上高は、490-520億USDと最大で同11%増収と2012/9のiPhone5販売以降で最も強気な見通しとなった。販売10周年を迎える新型iPhoneに対する会社側の自信の表れと捉えることができよう。

➤ アップルのサプライヤーである日本電産(6594)、村田製作所(6981)、アルプス電気(6770)などのほか、有機ELディスプレイが新型iPhoneに採用される見通しであることから保土谷化学(4112)、平田機工(6258)、ブイ・テクノロジー(7717)などの株価動向にも注目したい。

国内企業の業績も好調で、4-6月期は製造業を中心に大半の企業が増益となっており、早くも上方修正が相次いでいる。世界的な景気回復による海外需要拡大が背景にあるようだ。4-6月のGDP成長率(速報値・前期比年率)は、米国が2.6%(1-3月は1.2%)、中国が6.9%(同6.9%)、ユーロ圏が2.3%(同2.0%)と良好な状況が確認された。8/14に発表の日本は、設備投資や個人消費の拡大を背景に2.5%(同1.0%)が見込まれている。良好な企業業績、経済環境の一方で、ドル安による円高で株価の上値は重い。このため評価余地のある好業績銘柄を選別する相場展開が見込まれる。売上高の伸びも選別のポイントとなる。(庵原)

➤ 8/7号では、古河電気工業(5801)、ソニー(6758)、日東電工(6988)、住友商事(8053)、アセアンはマイナー・インターナショナル(MINT TB)を取り上げた。



#### ■主な企業決算の予定

- 8月7日(月): ソフトバンク、東邦鉛、サントリ食品
- 8日(火): 東京海上H、住友鉱山、三菱マ、石油資源開、明治HD、IHI、昭シエル、ヤマハ発、ディズニー、バリアント
- 9日(水): 三井金、JXTGH、マツキヨH、MS&AD、第一生命H、T&DHD、ブリヂスト、電通、すかいらく、資生堂、21世紀フォックス
- 10日(木): 日本郵政、SOMPO、かんぽ生、コスモエネ、リクルートH

#### ■主要イベントの予定

- 8月7日(月):
  - ・6月の景気動向指数
  - ・米6月の消費者信用残高
  - ・独6月の鉱工業生産
  - ・中国7月の外貨準備高
- 8日(火):
  - ・6月の国際収支
  - ・米6月の求人件数
  - ・中国7月の貿易統計
- 9日(水):
  - ・7月のスポットLNG価格調査
  - ・米6月の卸売在庫
  - ・中国7月の消費者物価指数・生産者物価指数
- 10日(木):
  - ・機械受注(6月、7-9月見通し)
  - ・7月の都心オフィス空室率
  - ・米7月の財政収支
- 11日(金):
  - ・山の日の祝日で休場
  - ・米7月の消費者物価指数
  - ・米ダラス連銀総裁、ミネアポリス連銀総裁の講演
  - ・IEA月報

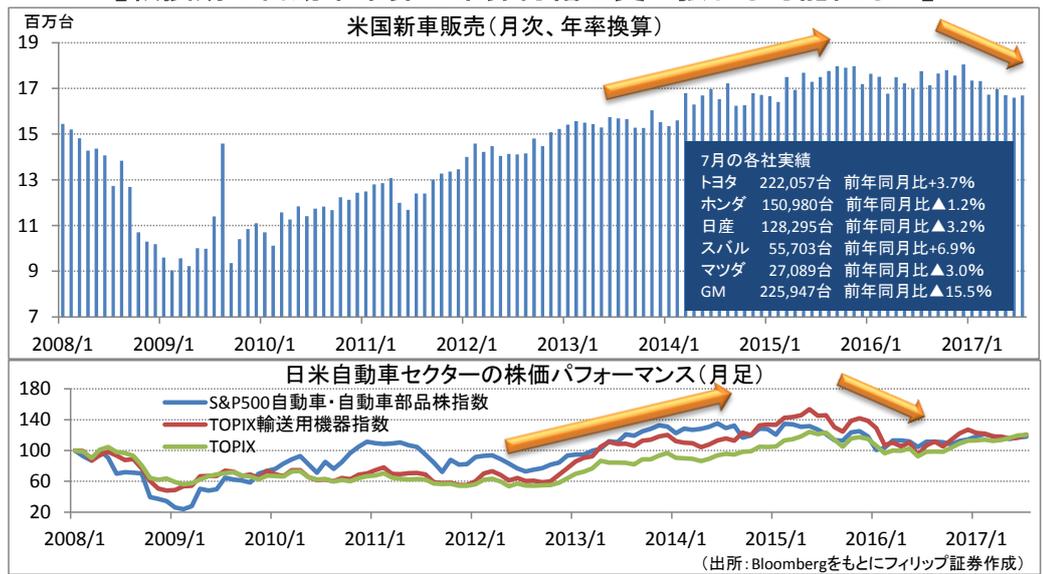
(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■覇権争い激化する自動車業界！

世界の自動車各社の主戦場である米国の自動車販売は、2017年年初来、減速が強まっている。2015-16年の年率1,700万台超の記録的な水準からピークアウト。7月は米国各社が軒並み2桁減になるなど全体で前年同月比6.0%減の1,669万台となった。日系は相対的に堅調だが、先行きは厳しいと言わざるを得ない。

また、欧州を中心に強まる環境規制などから各社は、脱化石燃料の早期実現が求められている。自動運転も含め、次世代自動車の開発を巡り業界再編の動きは異業種も巻き込み強まる可能性もある。国内では日産(7201)かトヨタ(7203)か、主導権争いの動向を見極めたい。(庵原)

【転換期の自動車業界～業界再編は更に強まる可能性も！】



■中国経済回復は日本企業を牽引

中国4-6月期のGDPは政府目標6.5%を上回り、6月の製造業PMIも前月から上昇。経済回復が示された。中国の売上構成が高い日本企業の業績は好調で日経中国関連株50の株価パフォーマンスは日経平均を上回り8/2に最高値を更新。

右図は同指数の14業種のうち、一部好業績銘柄をピックアップした。中国のインフラ建設加速で神戸製鋼所(5406)、コマツ(6301)などが好調。また、工作機械、半導体設備の需要も拡大。一方、今年後半に金融引き締めと住宅投資鈍化が加速する懸念が高まっているが、GDP成長率が6.5%台で安定すれば、関連企業の業績拡大が期待できよう。(袁)

【中国関連銘柄は好調で日経中国関連株50は日経平均を上回る！】



アサヒ(2502)	食品	17/1-6期、2桁の増収増益	コマツ(6301)	機械	2桁増収、純利益が2.3倍拡大
東レ(3402)	繊維	18/3期、4期連続の最高益へ	ファナック(6954)	電気機器	増収増益、通期利益が上方修正
旭化成(3407)	化学	25%増益、過去最高を更新	ホンダ(7267)	自動車	18/3期、純利益が上方修正
JXTG(5020)	石油	営業益が計画通りで着地	ニコン(7731)	精密機器	増収、通期収益が上方修正
ブリヂストン(5108)(※)	ゴム	17/12期、増収増益の見通し	住友商(8053)	商社	売上高が22%増、純利益が3.5倍
神戸製鋼(5406)	鉄鋼	18/3期業績見通しが上方修正	フリテイリ(9983)(※)	小売	16/9-17/5期の純利益が約7割増
住友電(5802)	非鉄金属	営業益が31%増と過去最高	商船三井(9104)	海運	四半期、通期業績ともに上方修正

(※)2017/4-6期決算ではない銘柄 (出所: 会社資料をもとにフィリップ証券作成)

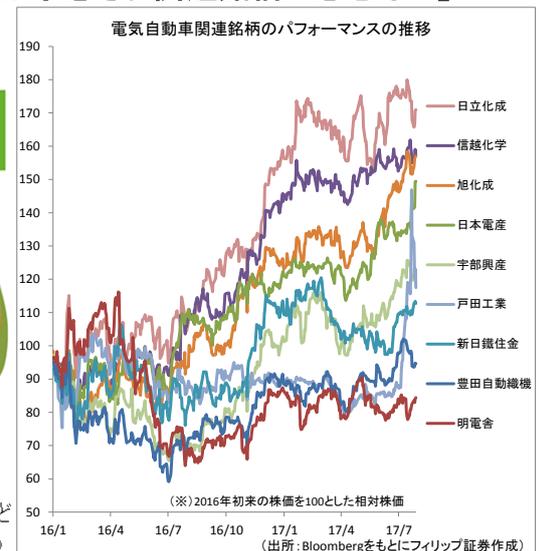
■主要国のEV普及予想と関連株

地球温暖化や大気汚染に対応するため、フランスや英国は2040年までにガソリン車、ディーゼル車の販売禁止の方針を打ち出した。欧州各国に同じ政策が広がる可能性がある。また、世界最大のEV市場である中国は大気汚染問題もあり、EV関連企業に大きな商機をもたらさそうだ。

トヨタ(7203)とマツダ(7261)は資本提携しEVの共同開発などを進めることとなった。各社はEV開発の加速を迫られる一方、EVに不可欠な充電装置、車載電池、モーターやモーターコントローラーなど高い技術を持つ部品の需要も拡大すると見られる。日本電産(6594)、旭化成(3407)など関連銘柄に注目したい。(袁)

【電気自動車(EV)普及の加速が予想され関連銘柄に恩恵も！】

電気自動車に必要な部品や一部関連企業



■銘柄ピックアップ



◇ 古河電気工業(5801)

- ・1896年設立の非鉄金属メーカー、古河グループの中核企業である。形状記憶合金などの軽金属、アルミニウム缶の生産も行っている。また、同社は光ファイバーケーブルを米国において製造。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比14.7%増の2,249.44億円、営業利益が同2.2倍の104.34億円、純利益が同2.9倍の68.40億円となった。情報通信業界向けの光ファイバー・ケーブルは北米に加え、欧州や中国でも好調。また、スマホに使う伸銅品も堅調となり、業績に寄与した。
- ・2018/3通期の会社計画は、各事業が全般的に好調に推移していることから売上高が前期比8.5%増の9,150億円、営業利益が同11.3%増の430億円、純利益が同45.1%増の255億円と何れも従来予想から上方修正された。年間配当を前期より5円増の60円とする方針。また、同社は自動車電子化から国内事業所でワイヤハーネスの生産ラインを増やし増産体制を強化する計画。(表)



◇ ソニー(6758)

- ・1946年に設立された家庭・業務用電気製品メーカー。AV機器、テレビ、コンピューター、コンピューター周辺機器、通信機器、半導体、電子部品等が主力。ゲーム、音楽、映画等も手掛ける。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高及び営業収入が前年同期比15.2%増の1兆8,581.13億円、営業利益が同2.8倍の1,576.11億円、純利益が同3.8倍の808.71億円となった。デジタル一眼レフカメラや4Kテレビが好調、スマホ向けの画像センサーも伸びた。また、音楽事業は順調に推移した。
- ・2018/3通期の会社計画は売上高及び営業収入が前期比9.2%増の8兆3,000億円と従来予想から上方修正され、営業利益が同73.2%増の5,000億円、純利益が同3.5倍の2,550億円と従来予想を据え置いた。同社傘下のパソコン事業部門から独立した「VAIO」は、中国でのノートパソコンの販売に「再参入」する計画。中国の通販大手「京東集団」と組み、旗艦モデルを含めた2機種を扱う。店舗を持たずインターネット通販に一本化し、初年度は数万台程度の販売を目指している。(表)



◇ 日東電工(6988)

- ・1918年に電気絶縁材料の生産から創業。工業・電子材料を中心に、製造・販売を行い、粘着テープ、包装材料、光学フィルムなども手掛ける。子会社を通じて世界27か国・地域に展開している。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上収益が前年同期比19.5%増の2,011.87億円、営業利益が同2.6倍の303.39億円、純利益が同2.9倍の203.48億円となった。スマホ向け部材が有機EL画面用なども含めて伸びた。工業向けテープ部材は国内工場を高価格製品にシフトし効率化で増益となった。
- ・2018/3通期の会社見通しは、売上高収益は前期比4.2%増の8,000億円、営業利益が同8.0%増の1,000億円、純利益が同10.3%増の700億円である。9年ぶりに過去最高を更新する見通し。スマホ向け部材が好調なほか、円安も利益を押し上げることから業績上振れが期待される。(表)



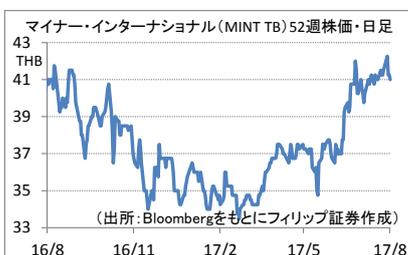
◇ 住友商事(8053)

- ・1919年設立、住友グループの大手総合商社である。金属、機械、化学品、燃料、食料品、繊維など様々な商品の輸出入を行う。また、不動産、建設、物流、保険、金融、リース業なども手掛ける。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高に当たる収益が前年同期比22.1%増の1兆1,241億円、税引前利益が同2.8倍の1,034億円、純利益が同3.5倍の782億円となった。資源価格の上昇からポリビアの銀・亜鉛・鉛事業や豪州石炭事業が増益、不動産事業も堅調に推移。また、持分法による投資損益は、リース事業やマレーシアアルミニウム製錬事業が堅調で同2.4倍と拡大した。
- ・2018/3通期の会社計画は、純利益が前期比34.6%増の2,300億円である。同社は NEC(6701)と共にベトナム政府から人工衛星の打ち上げを190億円を受注し、2020年に打ち上げる予定。世界の衛星市場では欧米メーカーが圧倒的な優位性を持つなか、官民で組んで巻き返しを図る。(表)



◇ ANAホールディングス(9202)

- ・1952年設立、国内・国外で航空運送関連業を展開。定期や不定期航空輸送や貨物の取扱いを行う。また、航空機部品や旅行企画販売に加え、子会社を通して日本国内のホテル経営も行う。
- ・2018/3通期は、売上高が前年同期比11.7%増の4,517.19億円、営業利益が同80.0%増の254.38億円と過去最高を更新した。国内線ではゴールデンウィークの利用が増加、国際線では高単価のビジネス客の利用が増えた。また、格安航空会社ピーチ・アビエーションの連結子会社化に伴う収益や特別利益338億円を計上し、純利益が同7.7倍の510.69億円となった。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比8.2%増の1兆9,100億円、営業利益が同3.1%増の1,500億円、純利益が同26.5%増の1,250億円と従来予想を据え置いた。傘下のピーチ・アビエーションは、アジアに拠点空港を設け、日本への早朝便の就航を検討している。(表)



◇ マイナー・インターナショナル(MINT TB)

- ・1978年設立、東南アジア最大級のホテル・レジャー企業である。タイとベトナムを中心にホテル・レストランを所有、運営するほか、小売事業も手掛けている。
- ・2017/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比10.8%増の153.79億 THB、EBITDA が同14.2%増の37.80億 THB、純利益が同17.1%増の19.24億 THB となった。主力のホテル事業やレストラン事業は好調に伸びており、全体の業績に寄与。また、海外資産の投資益も収益に貢献した。
- ・同社は2020年までの新たな5ヵ年計画で、同社は国内外に約400億 THB を投じ、傘下のホテルを2015年時点の138から210に、レストランも1,851店から3,100店まで増やす方針。また、2021年までに1億 USD を投資し、タイ国内と海外でホテル6軒を開発する計画。(表)



**フィリップ証券株式会社**  
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB